

2020年7月29日  
株式会社日本取引所グループ

## 定例記者会見資料

1. 2020年度第1四半期決算について
2. 資本市場を通じた資金供給機能向上のための上場制度の見直しについて（市場区分の再編に係る第一次制度改正事項）

以上



**JPX**  
JAPAN EXCHANGE  
GROUP

# 2020年度 第1四半期決算の概要

**Total smart exchange**

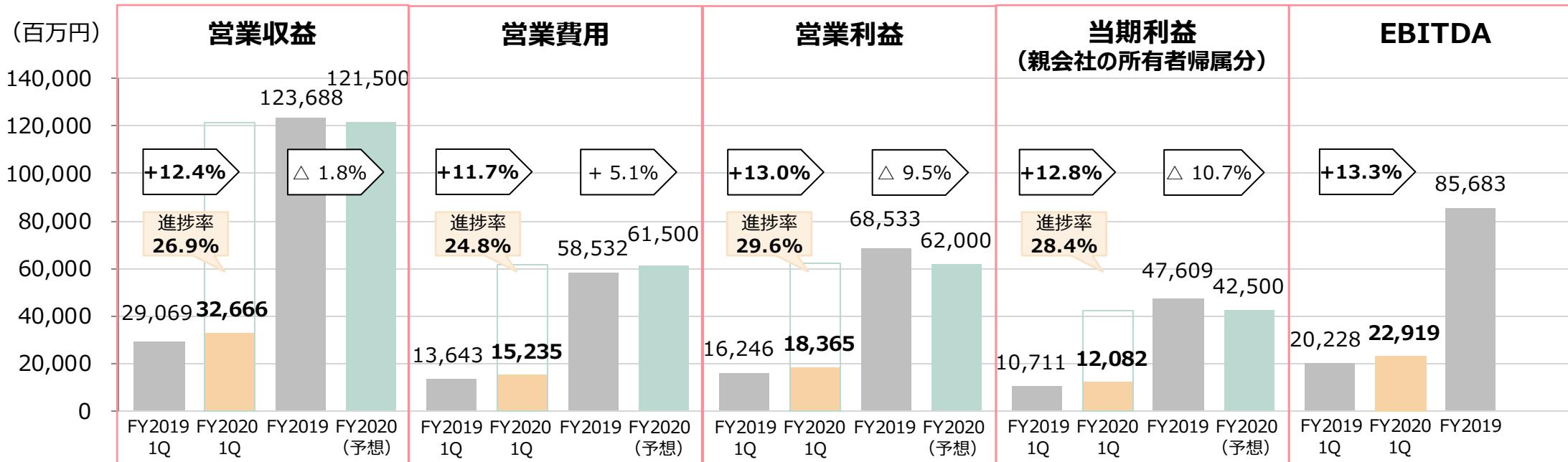
株式会社日本取引所グループ

2020年7月29日



# 業績ハイライトと2020年度予想

- システム関連費用を中心に営業費用が増加したものの、株券等の売買の増加を背景とした営業収益の増加がそれを上回り、四半期利益は前年同期比12.8%増加。



## ◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

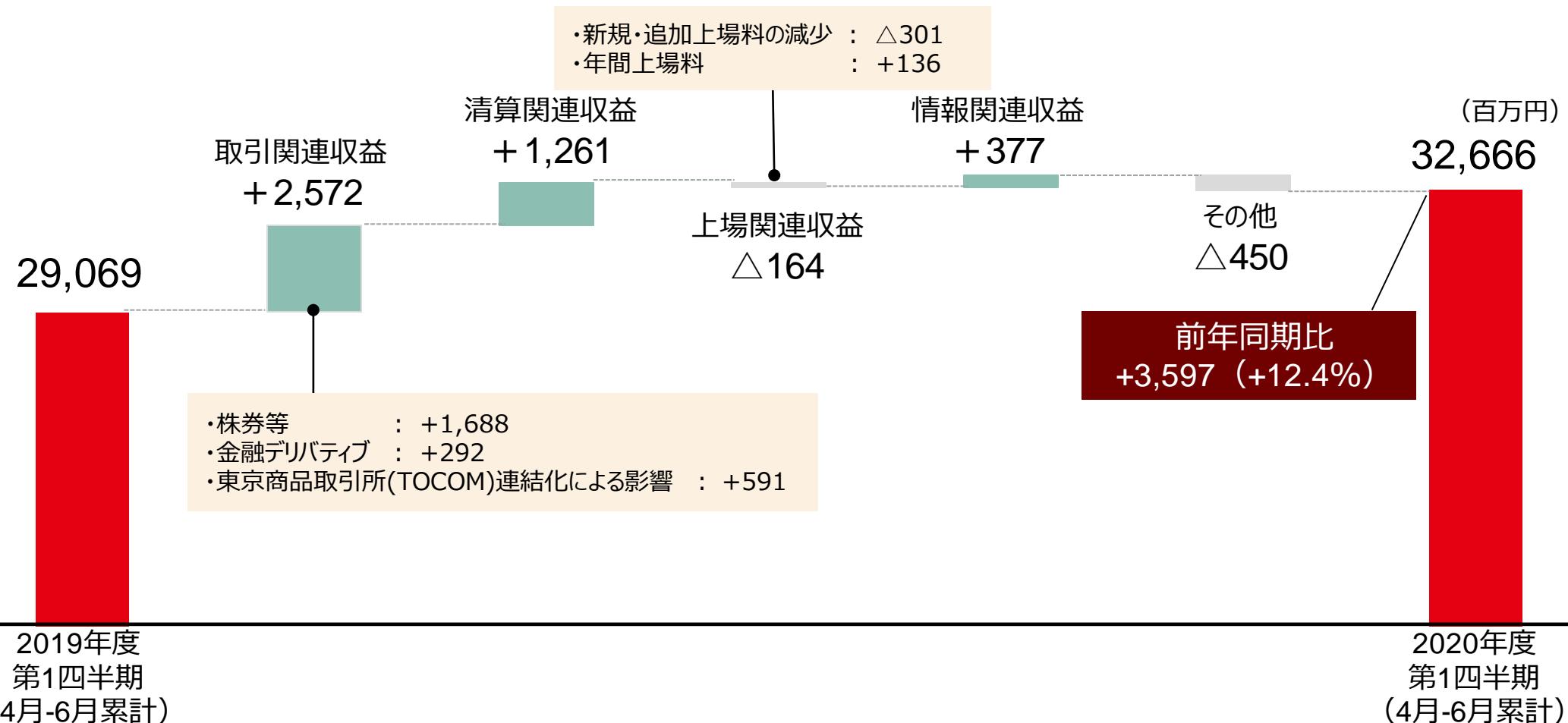
	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期		2019年度	2020年度 (業績予想の前提)	
		前年同期比			前年度比	
株券等* <sup>1</sup> (売買代金)	2兆8,834 億円	3兆4,873億円	+20.9 %	3兆811 億円	3兆円	△2.6 %
TOPIX先物 (取引高)	106,428 単位	103,832単位	△2.4 %	121,034 単位	106,000 単位	△12.4 %
日経225先物* <sup>2</sup> (取引高)	198,762 単位	250,981単位	+26.3 %	232,821 単位	210,000 単位	△9.8 %
日経225オプション* <sup>3</sup> (取引金額)	214 億円	378億円	+76.3 %	268億円	245 億円	△8.8 %
長期国債先物 (取引高)	41,862 単位	20,055単位	△52.1 %	39,640 単位	39,000 単位	△1.6 %

\*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日平均売買代金。

\*2 日経225mini（10分の1で計算）を含む。 \*3 Weekly オプションを除く。

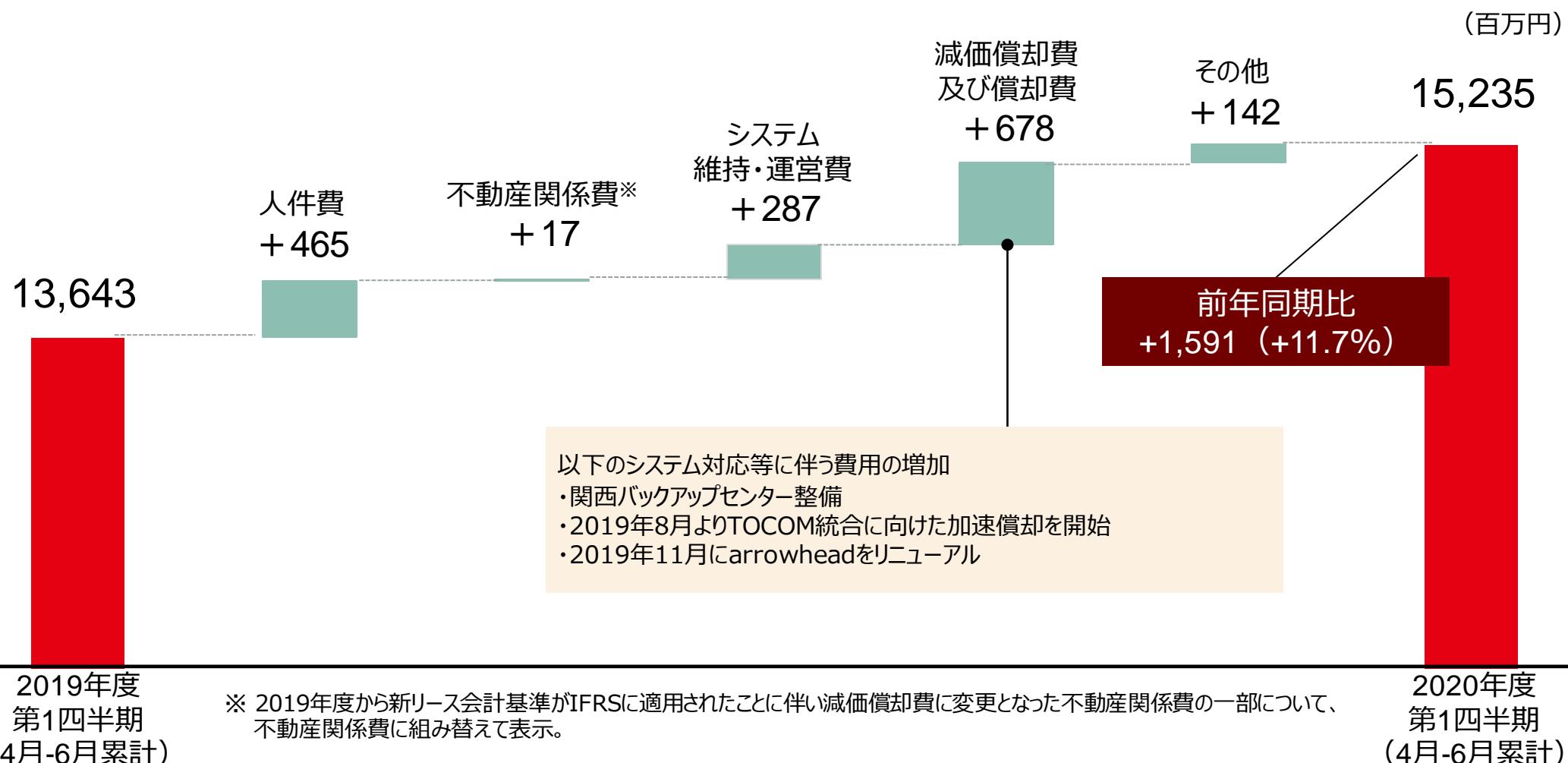
# 営業収益の状況

- 株券等及び金融デリバティブの売買が増加するとともに、TOCOM連結化により商品デリバティブが加わったことから、取引関連収益及び清算関連収益が増加。
- 前年同期に活況であった上場会社による資金調達の減少等に伴い、上場関連収益が減少。
- 相場情報の利用拡大に伴う相場情報利用料の増加により、情報関連収益が増加。
- TOCOM連結化に伴う売買システム等サービス提供料の減少により、その他の営業収益が減少。

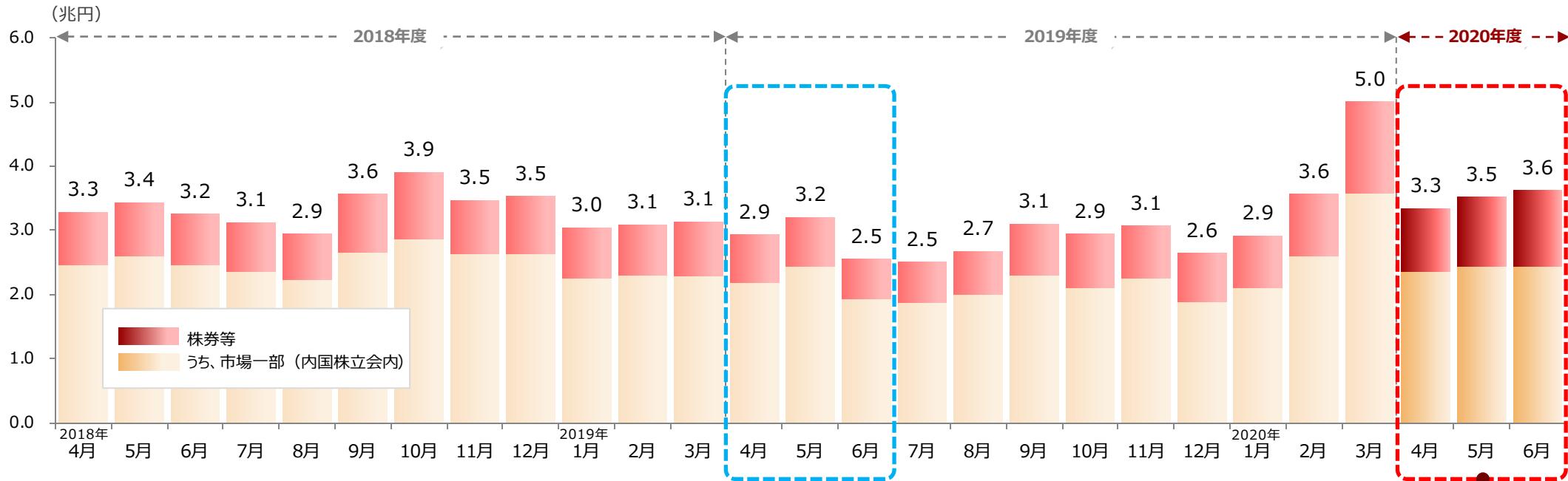


# 営業費用の状況

- 関西バックアップセンターの整備やarrowheadリニューアル等により、システム維持・運営費、減価償却費及び償却費が増加。
- TOCOMとの経営統合に伴い2019年8月より加速償却を開始したことにより、減価償却費及び償却費が増加。



## 株券等一日平均売買代金の推移（2018年4月～2020年6月）

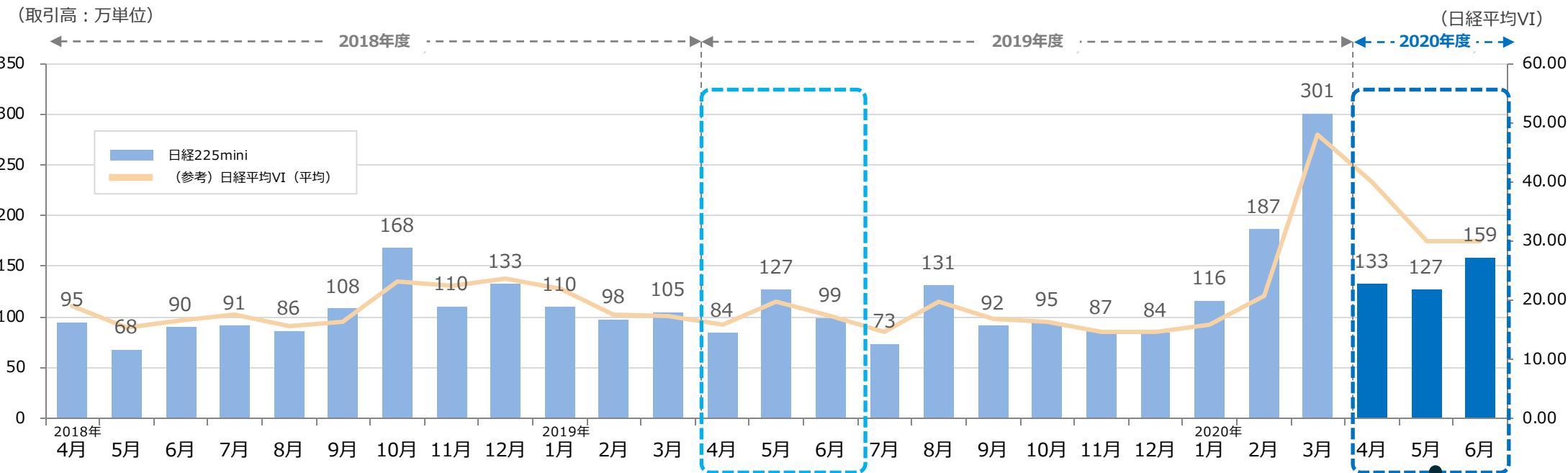


## 市場区分別の一 日平均売買代金

	2018年度		2019年度		2020年度	
	年間平均	年間平均	年間平均	年間平均	前年同期	前年同期比
立会内	市場一部内国株	2兆4,613 億円	2兆2,499 億円	2兆3,937億円	2兆1,616 億円	+10.7 %
	E T F・E T N 等	1,980 億円	2,115 億円	3,815億円	1,581 億円	+141.3 %
	新興市場（J Q+マザーズ）	1,554 億円	1,359 億円	2,485億円	1,555 億円	+59.8 %
立会外		4,221 億円	3,924 億円	3,607億円	3,394 億円	+6.3 %
株券等（立会内外）全體		3兆3,068 億円	3兆811 億円	3兆4,873億円	2兆8,834 億円	+20.9 %

# 市況動向（デリバティブ）

## 日経225mini取引高の推移（2018年4月～2020年6月）



## 主要商品の一日平均取引高等

TOPIX先物（取引高）
日経225先物ラージ（取引高）
日経225mini（取引高）
日経225オプション*（取引金額）
長期国債先物（取引高）

金融デリバティブ 合計取引高
3.64 億単位

商品デリバティブ 合計取引高
2,107 万単位

2018年度	2019年度	2020年度	前年同期	前年同期比
年間平均	年間平均	1Q実績	106,428 単位	△2.4 %
103,896 単位	121,034 单位	110,751単位	95,637 单位	+15.8 %
99,939 单位	110,041 单位	1,402,301単位	1,031,245 单位	+36.0 %
1,051,071 单位	1,227,800 单位	378億円	214 億円	+76.3 %
230 億円	268 億円	20,055単位	41,862 单位	△52.1 %
42,087 单位	39,640 单位	1.11億単位	0.86 億単位	+29.3%
		457万単位	472万単位	△3.1 %

\* Weekly オプションを除く。

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証ではなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年7月29日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ  
 コード番号 8697 U R L <https://www.jpx.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 清田 瞭  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 宮司 和幸 (TEL) 03(3666)1361  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	32,666	12.4	18,365	13.0	18,414	12.3	12,261	12.3	12,082	12.8	12,141	1.9
2020年3月期第1四半期	29,069	△1.7	16,246	△6.7	16,402	△6.9	10,919	△7.3	10,711	△7.8	11,919	4.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	22.57	—
2020年3月期第1四半期	20.00	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	60,827,068	301,073	293,747	0.5
2020年3月期	67,286,302	305,375	298,228	0.4

(注) 当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構及び株式会社日本商品清算機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付書類P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報—(2)財政状態に関する説明」をご参照ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 54.00
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2021年3月期（予想）	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	121,500	△1.8	62,000	△9.5	62,100	△10.1	43,100	△10.8	42,500	△10.7	79.40	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期 1Q	536,351,448株	2020年3月期	536,351,448株
② 期末自己株式数	2021年3月期 1Q	1,075,955株	2020年3月期	904,476株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期 1Q	535,342,754株	2020年3月期 1Q	535,522,061株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	4
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)	要約四半期連結財政状態計算書	5
(2)	要約四半期連結損益計算書	7
(3)	要約四半期連結包括利益計算書	8
(4)	要約四半期連結持分変動計算書	9
(5)	要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
	(継続企業の前提に関する注記)	11
	(営業収益)	11
	(営業費用)	11

<別紙>新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報等

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）の連結業績は、営業収益は326億66百万円（前年同期比12.4%増）、営業費用が152億35百万円（前年同期比11.7%増）となったため、営業利益は183億65百万円（前年同期比13.0%増）、税引前四半期利益は184億14百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は120億82百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

### (営業収益の状況)

#### ①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及び商品デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の取引関連収益は、現物の売買代金及び金融デリバティブの取引高が前年同期を上回り、取引料が増加したことなどから、前年同期比23.3%増の136億30百万円となりました。

#### ・取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増減 (%)	
取引関連収益	11,057	13,630	23.3	
取引料	8,735	11,175	27.9	
現物	6,141	7,725	25.8	
金融デリバティブ	2,593	2,920	12.6	
TOPIX先物取引	493	474	△4.0	
日経平均株価先物取引（注1）	1,038	1,340	29.1	
日経平均株価指数オプション取引（注2）	559	823	47.3	
長期国債先物取引	467	232	△50.3	
その他	34	49	41.4	
商品デリバティブ	—	530	—	
基本料	249	258	3.7	
アクセス料	1,149	1,283	11.7	
売買システム施設利用料	901	887	△1.6	
その他	21	25	17.1	

(注1) 日経225mini先物取引を含めております。

(注2) Weeklyオプション取引を除きます。

#### ②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業及び株式会社日本商品清算機構が行う商品取引債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の清算関連収益は、前年同期比20.5%増の74億18百万円となりました。

### ③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第1四半期連結累計期間の上場関連収益は、新規・追加上場料が減少したことなどから、前年同期比5.0%減の31億26百万円となりました。

#### ・上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増減 (%)
上場関連収益	3,290	3,126	△5.0
新規・追加上場料	734	432	△41.0
年間上場料	2,556	2,693	5.4

### ④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料のほか、指数ビジネスに係る収益及びコードポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の情報関連収益は、相場情報料が増加したことなどから、前年同期比7.1%増の57億23百万円となりました。

### ⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料及び株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間のその他の営業収益は、前年同期比14.0%減の27億67百万円となりました。

#### ・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増減 (%)
その他の営業収益	3,218	2,767	△14.0
arrownet利用料	837	819	△2.1
コロケーションサービス利用料	1,019	1,025	0.6
その他	1,360	922	△32.2

#### (営業費用の状況)

当第1四半期連結累計期間の人件費は、前年同期比11.3%増の45億82百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比9.8%増の32億23百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期比17.8%増の44億79百万円となりました。

その他の営業費用は、前年同期比5.7%増の29億49百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構及び株式会社日本商品清算機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引及び商品先物取引の安全性を確保するための諸制度に基づく「信認金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、「清算引受資産」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ6兆4,592億34百万円減少し、60兆8,270億68百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ54億81百万円減少し、3,733億39百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ6兆4,549億32百万円減少し、60兆5,259億94百万円となりました。また、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ10億18百万円減少し、921億25百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により増加した一方、配当金の支払により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ43億1百万円減少し、3,010億73百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の資本は、2,731億25百万円となりました。

<参考>

	資産合計 百万円	資本合計 百万円	親会社の所有者に 帰属する持分 百万円	親会社所有者 帰属持分比率 %
2021年3月期第1四半期	60,827,068 (373,339)	301,073 (273,125)	293,747 (265,799)	0.5 (71.2)
2020年3月期	67,286,302 (378,820)	305,375 (277,427)	298,228 (270,280)	0.4 (71.3)

(注) 各指標における( )内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

2020年4月30日に開示しました「2020年3月期 決算短信〔I F R S〕（連結）」（以下、「前回開示資料」といいます。）に記載した連結業績予想数値から、変更はありません。

なお、本業績予想数値は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等（注1）が3兆円、長期国債先物取引が39,000単位、TOPIX先物取引が106,000単位、日経平均株価先物取引（注2）が210,000単位、日経平均株価指数オプション取引（注3）が245億円であることを前提に策定しております。

(注1) 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金（立会内外含みます。）。

(注2) 日経225mini先物取引は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

(注3) Weeklyオプション取引を除きます。

②配当予想

前回開示資料に記載の配当予想から、変更はありません。

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
	百万円	百万円
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	71,883	64,103
営業債権及びその他の債権	16,686	17,008
清算引受資産	60,329,672	54,751,156
清算参加者預託金特定資産	6,549,099	5,673,869
信認金特定資産	762	754
未収法人所得税	5,922	14,105
その他の金融資産	117,400	116,300
その他の流動資産	1,837	1,753
<b>流動資産合計</b>	<b>67,093,263</b>	<b>60,639,051</b>
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	14,798	13,744
のれん	67,374	67,374
無形資産	35,045	34,431
退職給付に係る資産	5,642	5,617
持分法で会計処理されている投資	14,703	15,356
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	18,156	14,223
その他の非流動資産	6,049	5,971
繰延税金資産	3,321	3,349
<b>非流動資産合計</b>	<b>193,039</b>	<b>188,016</b>
<b>資産合計</b>	<b>67,286,302</b>	<b>60,827,068</b>

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
	百万円	百万円
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	6,643	3,808
社債及び借入金	32,500	32,500
清算引受負債	60,329,672	54,751,156
清算参加者預託金	6,549,099	5,673,869
信認金	762	754
取引参加者保証金	8,248	8,088
未払法人所得税等	10,289	5,797
その他の流動負債	10,062	16,882
<b>流動負債合計</b>	<b>66,947,278</b>	<b>60,492,857</b>
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	19,953	19,955
退職給付に係る負債	8,866	8,968
その他の非流動負債	2,162	2,324
繰延税金負債	2,665	1,888
<b>非流動負債合計</b>	<b>33,648</b>	<b>33,136</b>
<b>負債合計</b>	<b>66,980,926</b>	<b>60,525,994</b>
<b>資本</b>		
<b>資本金</b>		
<b>資本金</b>	<b>11,500</b>	<b>11,500</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>39,716</b>	<b>39,716</b>
<b>自己株式</b>	<b>△1,548</b>	<b>△1,902</b>
<b>その他の資本の構成要素</b>	<b>5,602</b>	<b>3,841</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>242,958</b>	<b>240,590</b>
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>298,228</b>	<b>293,747</b>
<b>非支配持分</b>	<b>7,146</b>	<b>7,326</b>
<b>資本合計</b>	<b>305,375</b>	<b>301,073</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>67,286,302</b>	<b>60,827,068</b>

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
<b>収益</b>		
<b>営業収益</b>	29,069	32,666
<b>その他の収益</b>	31	53
<b>収益計</b>	<b>29,100</b>	<b>32,720</b>
<b>費用</b>		
<b>営業費用</b>	13,643	15,235
<b>その他の費用</b>	12	0
<b>費用計</b>	<b>13,655</b>	<b>15,235</b>
<b>持分法による投資利益</b>	<b>802</b>	<b>880</b>
<b>営業利益</b>	<b>16,246</b>	<b>18,365</b>
<b>金融収益</b>	<b>180</b>	<b>75</b>
<b>金融費用</b>	<b>24</b>	<b>25</b>
<b>税引前四半期利益</b>	<b>16,402</b>	<b>18,414</b>
<b>法人所得税費用</b>	<b>5,482</b>	<b>6,153</b>
<b>四半期利益</b>	<b>10,919</b>	<b>12,261</b>
<b>四半期利益の帰属</b>		
<b>親会社の所有者</b>	<b>10,711</b>	<b>12,082</b>
<b>非支配持分</b>	<b>208</b>	<b>179</b>
<b>四半期利益</b>	<b>10,919</b>	<b>12,261</b>
<b>1株当たり四半期利益</b>		
<b>基本的1株当たり四半期利益(円)</b>	<b>20.00</b>	<b>22.57</b>
<b>希薄化後1株当たり四半期利益(円)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	10,919	12,261
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する	999	△119
金融資産の公正価値の純変動		
持分法適用会社における	0	△0
その他の包括利益に対する持分		
その他の包括利益（税引後）	999	△119
四半期包括利益	11,919	12,141
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,710	11,962
非支配持分	208	179
四半期包括利益	11,919	12,141

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	11,500	39,716	△1,213	7,688
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益（税引後）	—	—	—	999
四半期包括利益合計	—	—	—	999
自己株式の取得	—	—	△350	—
配当金の支払	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△1,157
その他	—	—	3	—
所有者との取引額合計	—	—	△346	△1,157
2019年6月30日時点の残高	<u>11,500</u>	<u>39,716</u>	<u>△1,560</u>	<u>7,530</u>

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	227,317	285,009	6,441	291,450
四半期利益	10,711	10,711	208	10,919
その他の包括利益（税引後）	—	999	—	999
四半期包括利益合計	10,711	11,710	208	11,919
自己株式の取得	—	△350	—	△350
配当金の支払	△23,063	△23,063	—	△23,063
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	1,157	—	—	—
その他	—	3	—	3
所有者との取引額合計	△21,905	△23,409	—	△23,409
2019年6月30日時点の残高	<u>216,123</u>	<u>273,309</u>	<u>6,650</u>	<u>279,960</u>

親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	11,500	39,716	△1,548	5,602
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益（税引後）	—	—	—	△119
四半期包括利益合計	—	—	—	△119
自己株式の取得	—	—	△353	—
配当金の支払	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△1,640
その他	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△353	△1,640
2020年6月30日時点の残高	11,500	39,716	△1,902	3,841

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	242,958	298,228	7,146	305,375
四半期利益	12,082	12,082	179	12,261
その他の包括利益（税引後）	—	△119	—	△119
四半期包括利益合計	12,082	11,962	179	12,141
自己株式の取得	—	△353	—	△353
配当金の支払	△16,090	△16,090	—	△16,090
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	1,640	—	—	—
その他	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△14,449	△16,443	—	△16,443
2020年6月30日時点の残高	240,590	293,747	7,326	301,073

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
取引関連収益	11,057	13,630
清算関連収益	6,157	7,418
上場関連収益	3,290	3,126
情報関連収益	5,345	5,723
その他	3,218	2,767
合計	29,069	32,666

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
人件費	4,117	4,582
システム維持・運営費	2,935	3,223
減価償却費及び償却費	3,801	4,479
その他	2,789	2,949
合計	13,643	15,235

## <別紙>

### 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報等

#### (1) 業務継続体制の確保

世界的に流行している新型コロナウイルス感染症に関して、今後、国内における同感染症の拡大が、一層進行した場合、当社グループ社員が通勤に利用する公共交通機関への更なる影響や、当社グループ社員における感染者の発生等が生じ、業務継続の確保が困難となるリスクがあります。

当社グループとしては、感染症の影響により、安定的な市場運営に影響が生じないよう、政府が示す新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針等に基づく感染症拡大予防のための各種対応に加え、業務継続の確保に向けた以下の取組みを行っております。

- ・当社グループにおけるB C P（緊急時事業継続計画）に基づき、C E Oを総括本部長とするB C P対策本部を設置
- ・部室別に業務特性の精査等を行い、出勤を必要としない業務については在宅勤務を推奨
- ・業務特性上、出勤を伴う社員については、フレックスタイム制度の活用によるオフピーク出勤を実施
- ・出勤が必要な社員については、複数のチームに分け、交代での在宅勤務を基本としたうえで、近隣バックアップオフィス等を活用し、チーム毎に異なる拠点で業務を行う「業務遂行体制の複数チャネル化」を構築・推進 等

当社グループとしては、新型コロナウイルス感染症の拡大予防策を引き続き実施するとともに、今後の感染症拡大の状況等に応じて、業務継続確保に向けた必要な取組みを柔軟に行うことで、安定的な市場運営の実現を目指してまいります。

#### (2) 業績への影響

当社グループの営業収益のうち、「取引関連収益」及び「清算関連収益」（それぞれ2020年6月期の連結営業収益に占める割合が41.7%、22.7%）は有価証券やデリバティブ商品の売買代金・取引高の水準に、「上場関連収益」

（同9.6%）は上場する企業の時価総額や資金調達額、新規上場会社数の水準などにそれぞれ大きく依拠しております。

現在、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあります。先行きについては、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されるものの、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループの収益は、有価証券やデリバティブ商品の流通市場並びに有価証券の発行市場の動向、ひいては世界的な金融市場の動向や国内外の経済情勢の影響を大きく受けることとなります。特に、上場会社の大多数は日本企業であることから、日本経済の状況が当社グループの業績に及ぼす影響は大きく、景気の低迷等により、流通市場及び発行市場を取り巻く環境が悪化し、現物市場及びデリバティブ市場における取引量、上場会社の時価総額、資金調達額等が減少した場合には、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、流通市場や発行市場の動向は、経済環境その他様々な要因により大きく変動する場合があるため、その動向を精緻に予測することは非常に困難です。

当社グループとしては、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中であっても、社会インフラとしての責務を果たすため、安定的な市場運営の維持を最優先事項と位置づけ、万全の対策を探ってまいります。

なお、2021年3月期の業績予想に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、市況環境は不透明感が増しており、今後の状況を正確に予測することは困難であるため、前提とする売買代金・取引高については2020年3月期の実績をベースに算定しています。今後の市況動向次第では売買代金・取引高が前提とした水準から乖離し、連結業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

# 資本市場を通じた資金供給機能向上のための上場制度の見直し

(市場区分再編に係る「第一次」制度改正事項)



- 新型コロナウイルス感染症の拡大が、企業活動・企業業績に多大な影響を与える中、我が国経済の早期回復及び持続的成長に向けて、市場の健全性を強化しつつ、資金供給機能の向上を図ることが喫緊の課題
- 市場区分再編を見据えて新規上場基準等を改正し、新規上場の円滑化・上場後の中長期的な企業価値向上の促進を図るほか、財務状況に不安を抱える上場企業の資本政策・経営戦略の柔軟性向上のため、上場廃止基準等を見直し

## 新規上場基準等

市場区分	改正内容（※1、2）
市場第一部	<ul style="list-style-type: none"><li>一部指定・市場変更に係る流動性基準の共通化による中長期的な企業価値向上の促進（時価総額250億円、流通株式時価総額100億円、株主数800人等）</li><li>赤字上場の緩和（売上高100億円以上かつ時価総額1,000億円以上の赤字企業を含め、短期的な業績動向によらず、実質的な収益基盤や開示状況を確認）（※3）</li></ul>
マザーズ	<ul style="list-style-type: none"><li>流動性基準の緩和による新規上場の裾野拡大（上場廃止基準と統一）</li><li>事業計画に係る開示制度の拡充による投資者の信頼性向上</li></ul>
本則市場 (市場第二部) ／JASDAQ スタンダード	<ul style="list-style-type: none"><li>基準統一による新規上場の予見可能性向上<ul style="list-style-type: none"><li>本則市場（市場第二部）：流動性基準等の緩和による新規上場の裾野拡大</li><li>JASDAQスタンダード：ガバナンスコード適用による投資者の信頼性向上</li></ul></li></ul>

※1 形式基準に係る改正事項の詳細は次頁参照

※2 新規上場時に大規模な公募・売出し（1,000億円以上）を伴う場合は、各市場の流通株式比率基準を緩和（10%以上）

※3 実質基準（上場審査の観点）を改正

## 上場廃止基準等

### ■ 債務超過基準の見直し

- 改善計画に係る開示制度の新設による早期改善の促進
- 以下の類型に該当する場合は上場廃止又は指定替えの対象外とし、資本政策・経営戦略の柔軟性を向上

類型	基準
投資者による相応の市場評価	<ul style="list-style-type: none"><li>時価総額1,000億円以上の場合</li></ul>
確実な債務超過の解消見込み	<ul style="list-style-type: none"><li>法的整理・私的整理、地域経済活性化支援機構の再生支援により債務超過解消を計画する場合</li></ul>

### ■ 上場会社の新株発行に係る提出書類の削減

- 有価証券変更上場申請書等の提出事務の廃止

## その他

### ■ 企業不祥事に対する実効性確保措置の見直し

- 新規上場時の申請書類に虚偽があった場合の上場廃止基準の見直し（直ちに上場適格性を再審査）
- 特設注意市場銘柄制度における審査事項の明確化（改善計画の進捗状況等を勘案）

# (参考) 新規上場等に係る形式基準の改正事項



<本則市場・JASDAQスタンダード>

	項目	見直し後	見直し前	
			市場第二部	JASDAQスタンダード
流動性	株主数	400人以上	800人以上	200人以上
	流通株式数	2,000単位以上	4,000単位以上	—
	流通株式時価総額	10億円以上	10億円以上	5億円以上
	時価総額	—	20億円以上	—
ガバナンス	流通株式比率	25%	30%	—
経営成績 財政状態	利益の額	最近1年1億円	最近2年5億円	最近1年1億円 又は 時価総額50億円以上
	純資産の額	正	10億円	2億円

<市場第一部>

	項目	見直し後	見直し前		
			新規上場	一部指定	市場変更
流動性	株主数	800人以上	2,200人以上	2,200人以上	マザーズ経由： 新規上場又は一部指定と同一
	流通株式時価総額	100億円以上	10億円以上	20億円以上	
	時価総額	250億円以上	250億円以上	40億円以上	
	売買高	—	—	月平均200単位	
経営成績 財政状態	収益基盤 ※いずれかを 充足	最近2年間の利益合計 25億円以上	最近2年間の利益合計 5億円以上	最近2年間の利益合計 5億円以上	JASDAQ経由： 新規上場と同一
		売上高100億円かつ 時価総額1,000億円	売上高100億円かつ 時価総額500億円	売上高100億円かつ 時価総額500億円	
	純資産の額	50億円以上	10億円以上	10億円以上	

<マザーズ>

	項目	見直し後	見直し前
流動性	株主数	150人以上	200人以上
	流通株式数	1,000単位以上	2,000単位以上
	時価総額	—	10億円以上

# 新市場区分への移行に向けた今後の工程とスケジュール



## <本改正のスケジュール>

時期	見直し事項	備考
7月29日	制度要綱の公表	<ul style="list-style-type: none"><li>■ パブリック・コメント期間：7月29日～9月11日</li></ul>
11月1日	施行	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 新規上場・一部指定基準等の改正に関しては、施行日以後に申請する会社からの適用を想定</li></ul>

## <今後のスケジュール（再掲）>

- 本年2月21日公表の「新市場区分の概要等について」においてお示ししたスケジュールに関して、現時点で変更は想定していません。

時期	見直し事項	備考
2020年内	制度要綱の公表（新市場の制度） ※意見募集手続の実施	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 新市場区分の上場基準の詳細</li><li>■ 既上場会社の移行プロセスの詳細</li></ul>
2021年春～	コーポレートガバナンス・コードの改訂	<ul style="list-style-type: none"><li>■ プライム市場の上場会社を念頭に、より高い水準が示される想定</li></ul>
2021年 6月	移行基準日	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 上場会社に対して、7月末を目途に新市場区分の上場維持基準に適合しているか否かを通知</li></ul>
2021年 9月 ～12月	上場会社による市場選択手続	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 新市場区分の上場基準と改訂コーポレートガバナンス・コードを踏まえた選択</li><li>■ 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書の内容を開示（公衆縦覧）</li></ul>
2022年 4月	一斉移行日	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 新市場区分への移行完了</li></ul>